

## 平成 30 年度山口県地域農業戦略推進協議会 事業実績書

### 1 運営関係

本県農業のあるべき姿である水田フル活用ビジョンの実現に向けて、山口県地域農業戦略推進協議会規約等に従い、次のとおり実施した。

会議名	開催時期	内 容
総 会	30 年 4 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規約・規程の改正</li> <li>・ 平成 29 年度事業実績及び収支決算</li> <li>・ 平成 30 年度事業計画及び収支予算</li> <li>・ 平成 30 年度産地交付金の地域設計枠の配分</li> <li>・ 水田農業改革推進部会の取組</li> </ul>
	30 年 12 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規約の改正</li> <li>・ 平成 31 年産米の生産の目安</li> <li>・ 平成 31 年度産地交付金の活用方針</li> <li>・ 水田農業改革推進部会の取組</li> </ul>
	31 年 3 月 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規約の改正</li> </ul>
幹事会	30 年 4 月 19 日	<総会附議事項の決定> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規約・規程の改正</li> <li>・ 平成 29 年度事業実績及び収支決算</li> <li>・ 平成 30 年度事業計画及び収支予算</li> <li>・ 平成 30 年度産地交付金の地域設計枠の配分</li> <li>・ 水田農業改革推進部会の取組</li> </ul>
	30 年 12 月 13 日	<総会附議事項の決定> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規約の改正</li> <li>・ 平成 31 年産米の生産の目安</li> <li>・ 平成 31 年度産地交付金の活用方針</li> <li>・ 水田農業改革推進部会の取組</li> </ul>
	31 年 3 月 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規約の改正</li> </ul>
監事監査	30 年 4 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年度事業実績及び収支状況 (通年)</li> </ul>
内部監査	30 年 4 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 29 年度事業実績及び収支状況 (通年)</li> </ul>
	30 年 10 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 30 年度事業実績及び収支状況 (上半期)</li> </ul>

\*需給調整検討委員会(需要に応じた米生産の推進に係る協議)は、11月28日付け文書にて需給調整の手法(前年度に同じ)等意見聴取

## 2 水田農業改革推進部会

本県農業のあるべき姿である水田フル活用ビジョンの実現に向けて、「担い手育成(ひと)・産地育成(もの)・農地集積(とち)」を一体的に推進していくため、各関係機関及び地域農業再生協議会との協議等、各種取組を実施した。

### (1) 全体会議

項目	時期・回数	内容
地域農業再生協議会及び各関係機関との協議	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者の確保・定着と集落営農法人の連携強化に係る協議</li> <li>○ 水田フル活用ビジョン実現に向けた協議               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係団体と連携した需要と供給の結びつき強化に係る協議</li> <li>・ 需要情報の発信に係る協議</li> <li>・ 産地交付金の活用方針に係る協議</li> </ul> </li> <li>○ 担い手への農地集積に係る協議</li> <li>○ JA 山口県設立に伴う農業再生協議会体制の検討</li> </ul>

- ・ 地域協議会との意見交換(結びつき米等拡大加速化支援対策他): 5月7~18日
- ・ 結びつき米等拡大加速化対策実施要領、同助成要領の改正: 5月31日(4月1日施行)
- ・ 結びつき米等拡大加速化対策実施計画: 6月25日~7月13日(10協議会)
- ・ 「第12回水田農業改革推進部会: 8月31日」
  - H31年産米の需要情報及び作付け見込調査、水稻種子センター整備への助成支援、JA山口県設立に係る関連情報の共有等
- ・ 農業再生協議会調査(JAしまね): 10月4日
- ・ 次年度産地交付金に係る地域協議会との意見交換: 11月5日~14日
- ・ 「第13回水田農業改革推進部会: 11月29日」
  - 農業再生協議会の体制、生産調整方針に係る手続き、産地交付金の設定等
- ・ 産地交付金に係る地域協議会ヒアリング: 2月12日~2月22日

### (2) 山口米ワーキングチーム会議

項目	時期・回数	内容
結びつき米を核とした水田フル活用の取組	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地帯別・品目別の課題と推進方向(高温耐性品種の導入、良食味米の取組拡大等)</li> <li>・ 集出荷体制の強化と流通出荷拠点の活用</li> <li>・ 需要情報に基づく地域戦略の策定と実践支援(結びつき米等の拡大加速化支援対策等)</li> <li>・ 優良種子の確保供給対策</li> <li>・ 需要の確保、需給情報の共有</li> </ul>

- ・今年度計画の協議（結びつき米対策、優良種子確保供給対策）：6月4日
- ・優良種子確保供給対策、主食用米需要情報の協議：7月5日、8月2日、7日
- ・全農山口県本部種子センター機能向上対策改修工事完了：3月1日

### （3）集落営農法人連携推進コーディネーター等会議

項目	時期・回数	内容
法人間連携及び法人連合体の育成に向けた取組	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターによる取組強化（活動計画作成、取組の共有化）</li> <li>・候補地域の掘り起し</li> <li>・研修会等の開催による設立の加速化</li> </ul>

- ・第1回：7月19日（県立農業大学校）
- ・第2回：8月17日（現地研修会：アグリ南すおう(株)）
- ・第3回：2月13日（県立農業大学校）

## 3 各種事業の実施

地域農業戦略の推進、担い手を核とした産地づくり、担い手の確保・育成等、山口県地域農業戦略推進協議会の目的を達成するため、各種事業について、次のとおり実施した。

### （1）経営所得安定対策等推進事業

各地域農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策等関係諸施策の円滑な実施のため、推進を行う。

項目	時期・回数	内容
経営所得安定対策等実務者研修会	6月13日 10月26日 1月30日	・地域農業再生協議会実務担当者を対象に、制度の周知、システムの操作方法等、経営所得安定対策の円滑な実施に向けた説明会を開催
地域農業再生協議会への巡回指導	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会決定事項の周知</li> <li>・事務処理状況の点検（7/30, 8/1～3, 7～9, 15）</li> <li>・主食用米の生産目安に係る事前協議</li> <li>・経営所得安定対策等の円滑な実施に向けた指導、助言</li> </ul>
その他	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種手引書の作成・配付</li> <li>・関係機関との情報交換、検討会議の開催</li> </ul>

### （2）結びつき米等拡大加速化支援対策

主食用米を安定的かつ計画的に生産・販売する「結びつき」の取組（戦略協議、販路開拓・販売促進、安定供給、需要に応じた生産拡大）、加工用米や新規需要米等を含む水田フル活用の取組、需要先の確保等を支援する。

実施主体：各地域協議会、県地域農業戦略推進協議会（全農山口県本部）

- 主食用米の結び付き拡大\* (10 協議会)
- 水稲との一体的な取組 (1 協議会)
- 需要先の確保、情報共有の促進\* (全農山口県本部)
- 簡易条件整備 (7 協議会)
- 各取組推進の共通データ整備\* (16 市町)

参考：\*県補助対象

### (3) 環境にやさしい安心・安全な農業推進事業

安心・安全な農産物を生産するために必要な安全性確認の実施体制を支援する。

取組主体：12 農業協同組合、全農山口県本部

項目	時期・回数	内容
食の安心・安全 推進部会 (県 GAP 推進協議会)	随時	・農薬残留等分析の実施及び結果のとりまとめ

- ・地区 GAP 部会設立について説明、協議 (全 JA で立ち上げ)
- ・GAP の初歩的なチェックリストの配布 (全 JA)
- ・残留農薬分析の実施 (分析点数：1,429 点、分析農薬成分：329 成分)

### (4) JGAP 取得加速化推進事業

中核経営体の育成や安心安全な農産物の供給・販路拡大のため、JGAP 認証取得を支援する。

項目	時期・回数	内容
食の安心・安全 推進部会 (県 GAP 推進協議会)	随時	・団体認証の推進 ・啓発活動・各種調査の実施 等

- ・食の安心・安全推進部会の開催：6月8日
- ・JGAP 等認証取得に係る要望調査：6月12日
- ・JGAP 認証に係る指導力の強化実務研修会：10月26日 (33名参加)
- ・集落営農法人連携協議会 JGAP 推進講演会：12月20日 (116名参加)
- ・JGAP 現地研修会：1月16日 (31名参加)
- ・JGAP 指導者研修会：2月7～8日 (20名参加)

### (5) 産地パワーアップ事業

産地の競争力を高めるため、「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換や県域での集荷・販売拠点となる施設整備を図るための取組を支援する。

- ・事業実施状況報告(平成 29 年度実績)：H30.6.30

#### (6) 新規就業者等産地拡大促進事業

「産地パッケージ計画」に基づく、産地の新規就業者等の受入支援及び生産力の強化への取組を支援する。

- ・全農山口県本部：取組の計画無（参考：9 地域協議会において取組）

#### (7) 施設園芸等燃油価格高騰対策事業

施設園芸の担い手に対して、燃油価格高騰時のセーフティネット構築を支援し、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を支援する。

平成30年度実施主体：1 組織、9 戸(平成29年度は8戸)

項目	内容
燃油価格高騰緊急対策部会	施設園芸産地への「燃油価格高騰対策」の周知及び「燃油価格高騰対策」の実施に係る協議

- ・平成30年11月期発動：(JA山口宇部 施設園芸農家3戸)

#### (8) 中核経営体育成支援事業

関係機関・団体と連携し、集落営農法人等地域の核となる中核経営体の立ち上がりから法人化後の経営安定化までの支援を行う。

項目	内容
県協議会活動の推進	・運営会議等の開催
関係団体への支援	・地域農業再生協議会等の経営体育成支援活動費補助 ・県集落営農法人連携協議会の活動費補助
やまぐち農業経営支援センターの設置・運営(農業経営者総合サポート事業)	・関係機関・団体の連携相談体制を整備し、経営体の経営課題に応じ、専門家等支援チームが伴走支援 5月29日開設 【構成員会議】：6月20日、3月13日 【経営戦略会議】：6月14日(法人化3案件)、7月31日(法人化1案件)、10月1日(税務相談1案件)、11月13日(税務・雇用1案件)、12月27日(経営改善1案件、重点指導農業者位置づけ8案件)、1月28日(経営計画策定1案件、経営改善2案件)、2月12日(法人化2案件)、2月27日(雇用3案件、経営計画策定1案件) 【専門家研修会】：11月26日(10名参加) 【窓口担当者セミナー】：11月27日(6名参加)、 【阿東地域求人対応研修会】：11月30日(専門家派遣、6法人参加) 【長門市法人雇用セミナー】：1月29日(専門家派遣、15法人参加)

	<p><b>【法人へ専門家派遣】</b></p> <p>① 中小企業診断士派遣 8 回 (5 法人) : 2 月 15 日、 19 日、 22 日、 3 月 6 日、 13 日、 14 日</p> <p>② 社会保険労務士派遣 5 回 (5 法人) : 1 月 17 日、 2 月 19 日、 3 月 2 日、 6 日</p> <p>③ 税理士派遣 2 回 (2 法人) : 10 月 15 日、 12 月 5 日</p> <p><b>【中小企業診断士による経営診断】</b> : 66 法人</p> <p><b>【法人設立】</b></p> <p>(農) 清末東ファーム : 平成 30 年 8 月 1 日</p> <p>(農) 茜ファーム : 平成 30 年 8 月 8 日</p> <p>(農) 長穂 : 平成 30 年 8 月 23 日</p> <p>(農) すぜんじ北部の郷 : 平成 30 年 9 月 14 日</p>
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優良経営体の経営分析と優良経営体表彰者の推薦 ( (農)ファーム 17 : 農林水産省経営局長賞受賞)</li> <li>・ 全国農業担い手サミットへの参加 (山形県 : 11/8~9)</li> </ul>

**【参考】 集落営農法人数**

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
法人数	93	116	134	183	205	224	235	249	263	272

**(9) 集落営農法人連合体育成事業**

集落営農法人連合体の設立を推進する連携推進コーディネーターを設置するとともに、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援する。

平成 30 年度集落営農法人連合体設立 :

- ・ (株) アグリベンチャー俵山 (創立総会 7 月 10 日、俵山地域の 3 集落営農法人、1 NPO 法人、JA が参加)
- ・ 山陽アグリネットワーク協同組合 (創立総会 11 月 15 日、旧山陽町内の 6 集落営農法人が参加)
- ・ (株) カルスト秋芳 (創立総会 3 月 8 日、旧秋芳町内の 7 集落営農法人、7 個人、JA が参加)

**(10) 収入減少影響緩和対策積立金管理業務**

米・畑作物の収入減少影響緩和対策の加入者からの積立金の管理業務として、該当者への積立金の払戻しを実施する。

**【6 月 25 日 : 積立金の返納】**

確定・交付に伴う返納 : 21 件、全額返納 : 180 件

**【9 月 7 日 : 積立金返納】** : 6 件

**【9 月 28 日 : 積立金返納】** : 1 件

【2月28日：積立金返納】：1件

3月末現在：加入件数732件

(11) 耕作放棄地再生利用緊急対策事業

賃貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに附帯する施設等の整備及び地域の取組を総合的に支援するための交付金を交付する。

項 目		内 容
耕作放棄地 再生利用交付金	再生利用活動	障害物除去、深耕、整地等に対する支援 土壌改良・経営展開に対する支援
	施設等補完整備	用排水施設、農業用機械等の整備 小規模基盤整備 等
	再生利用活動附帯事業	地域協議会に対する指導・助言 交付金執行管理等 事業執行に付随する事務及び諸活動

- ・ 山口中央地域農業再生協議会（再生作業 29a）
- ・ 山陽小野田市地域担い手育成総合支援協議会（再生作業 47a）